

アジア成長研究所中期計画取組状況外部評価 (2021年度)

アジア成長研究所 外部評価委員

家田 仁 政策研究大学院大学政策研究科特別教授

大橋 弘 東京大学副学長

木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授

公益財団法人アジア成長研究所（以下「AGI」という。）は、『地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関』として、2021年度から2025年度までの5年間を計画期間とする「中期計画」を策定し、現在は、次の4点に特に重点を置いた研究を行っている。

1. 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
2. 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
3. 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
4. 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

専門分野の異なる研究員が、“アカデミックな学術研究機関”機能と“シンクタンク”機能の両立という研究所のミッションに向けて、全体として一体化することでシナジー効果を発揮すべく、活動を実施しているものである。

この「中期計画」では、実現された成果やミッションへの貢献に対し、自己評価に加え外部評価を導入し、事業評価と研究評価の二面からその達成度を検証することとしている。

そこで、AGIから委嘱された我々3名の外部評価委員は、「中期計画」の初年度である2021年度の取組状況について評価を行った。その結論は次のとおりである。

2021年度は、AGI「中期計画」の5か年計画の1年目であるが、初年度から様々な課題に取り組んでいることは評価できる。2022年度も引き続き、「中期計画」で掲げている地元貢献を重視した研究機関として、邁進していただくとともに、2021年度に見えて来た課題や新型コロナウイルス感染症等による社会変化を踏まえつつ、戦略的な運営を行っていただきたい。

以下では、まず総括的評価及び中期計画の項目に沿った事業実施状況評価を行ったうえで、これらに基づいた次期中期計画への示唆を行う。

第一部 総括的評価

(1) 研究面

AG Iは、学術機関に付属する研究所や民間の研究所とは異なり、地方自治体に所属する研究所として、学術研究と共に北九州市に関連する政策的研究の両立を追求している点で、際立った独自性を持つ研究機関である。

1. 学術的研究成果について

本報告書の付論 1 にAG Iの本年度研究成果が報告されている。この報告から、AG Iは、高い学術的な研究成果を生み出していると総合的に評価できる。研究成果を広く社会に公開しながら、その成果が国際的に評価の高い学術雑誌に順調に発表されている。また、こうした国内外での発表や論文掲載など活発な活動により、経済研究分野における国際評価の高水準を維持し続けている。

こうした取組みは、AG Iの国際的なプレゼンスの向上に大いに貢献している。例えば、RePEcでは国内203研究機関中27位で、九州内では九州大学に次ぐ2位（2022年3月現在）であることや、科学研究費の獲得金額（8,710千円、2021年度）にも明確に表れている。

さらに、これまでに、博士号を有する若い研究者を、国籍を問わず広く採用してきている。このことは、AG Iの研究水準の向上に役立つだけでなく、日本の経済学研究者の多様化にも役立っていると同時に、AG Iの国際的なプレゼンスを高めており、他の大学に対する模範になると評価できる。

2. 国際社会に貢献する政策研究成果について

「中期計画」に掲げた連携機関の中でも、中国の復旦大学や台湾の国立政治大学などのように、これまで定期的な交流・連携を行ってきたところとは、2021年度も着実な連携実績を上げている。2022年度以降においても、新たな5か年を計画期間とする「中期計画」の下、引き続いた取組みに期待したい。

(2) 地元貢献

AG Iの地元貢献としては、次の諸点が特筆に値する。

1. 2021年度は、北九州市からの委託調査のほか、市政や地域に関連した調査研究を実施し、より地域に密着した実効性の伴う研究テーマとして、
 - ①「旧一電が結ぶ相対契約の内外無差別化による市場の歪みの是正」
 - ②「北九州市における産業構造の変化と将来性」
 - ③「空港整備が地域経済に及ぼす効果に関する調査研究」
 - ④「北九州市SDGs未来都市計画に係る目標値調査業務」
 - ⑤「国内外のビジネスモデルおよび中小企業におけるESG投資実施事例の調査」
 - ⑥「北九州市が取り組んでいるアジア各都市のCO₂排出量削減状況と本市貢献分の数値化」
 - ⑦「コロナ禍によるビジネス環境の変化と対日投資誘致における北九州市の優位性の分析」
 - ⑧「北九州空港の滑走路3,000m化が地域経済に与える効果」など、地元活性化に資する研究に積極的に取り組んだ。

2. 地元北九州浮上のための喫緊の課題である「福岡空港の代替空港としての北九州空港の将来的な可能性」及び「それに伴うアクセス鉄道などの環境整備の必要性」などについて、JR九州、北九州市、AGI他との勉強会を継続実施（2020年11月より、AGI発案で発足）。中間報告書をまとめ、公開した。

3. 教育面では、これまで北九州市立大学において、AGIの研究員が指導教員として指導した7名の学生が博士学位を取得するなど、北九大における大学院教育に貢献している。次に、九州大学の大学院経済学府でAGIの研究員3名が客員教授・客員准教授として毎年3つの英語講座を継続して担当しており、九大経済学府の大学院教育と国際化の推進に関して、重要な役割を果たしている。さらに博士号を有する若い研究者を、国籍を問わず公募して採用していることは、長期的な地元学術機関との関係強化の観点から、地元貢献にも役立っている。

4. 成長戦略フォーラムでは、コロナ禍にあつて戦略的に業績を伸ばしている地元企業の経営者等を講師に招き、オンライン開催を実施し、YouTubeのAGIチャンネルで動画を配信し、広く参加者をも取り込む等、知名度アップも図っている。

5. 「日韓海峡圏研究機関協議会」は、AGIを含め福岡県、長崎県にある4つの経済研究所、韓国側からは、釜山の発展研究院をはじめ5つの公的な研究所

がコロナ禍にあっても継続実施（書面開催）し、SDGs など両国で共通のテーマについて分析することは、アジア成長の研究をリードする研究所にふさわしい活動であるとともに、韓国に近接するという地理的なメリットを最大限活用した取組みである。

以上、2021 年度は研究・地元貢献の両面において、新型コロナウイルス蔓延化の中でも通信技術等を積極的に活用し、その活動を展開してきたことを大きく評価する。

(3) 評価と提案

外部評価委員会は、以上に示したように「中期計画」の初年度である 2021 年度を評価するとともに、さらなる研究所の機能向上・発展のため、今後に向けた留意点を次に提案したい。

1. 全体的コメント

- ・研究面・地域貢献面の双方において、中期計画の目標スケジュール以上の進捗をしており、大いに評価ができる。
- ・今後の更なる活躍に向けて、AGI の掲げるミッションの下、個々の研究がどう位置づけられるのかを明確にして欲しい。さらに、それによって、専門分野が異なる研究者が集まることにより、如何にシナジー効果を生み出し、研究面・地域貢献面と上手くブリッジが効いているかの全体像を描いていただきたい。

2. 研究機関としての充実・飛躍

- ・研究所全体の研究ミッションの枠組みを示すことは重要である。しかし、ミッション遂行のために個々の研究テーマを研究所側が指示するという事は、研究所本来の良さを損ねることになりかねない。むしろ、“学術研究機関”機能としてのミッションの枠組みの中で、研究者が自由に研究できる環境を提供することが必要である。
- ・研究テーマについて、平常時の問題・影響要因及び深刻化させない方策などを選定することは重要であるが、異常事態発生時の対処法についても重要な研究対象であると考えられる。例えば、災害関連の分野では、防災より減災のための施策が必要と考えられている。AGI にはそのような検討課題についても、研究していただきたい。

3. 地域に貢献する研究活動の充実

- “シンクタンク”機能としてのミッションにおいて、地元貢献のようなフィールドのある調査研究は、コロナ禍で制約を受けやすいものであるにも関わらず、北九州市のみならず九州、西日本が成長するための提案が質・量ともに豊富に実施されていると高評価できる。
- 現在、国土交通省では、第三次国土形成計画（全国計画）を策定中である。既に広域地方計画の議論が始まっているが、低迷した日本経済をどう成長させるかのミッションの重要な鍵は、アジアとともに如何に成長するかである。つまり、アジアと近接する九州が非常に重要となってくるため、AGIが地の利を生かした提言を行うことで、プレゼンスを発揮してもらいたい。

4. 今後の期待

- 貴研究所の設立当初の1989年と比べ、現在ではアジア、日本の情勢は大きく変化している。特に、中国経済の躍進と軍事力の上昇やウクライナ情勢によるエネルギー供給の変化など、地政学的な環境が一変してきている。調査研究対象となるミッションは、時代とともに変遷すべきものであり、常に軌道修正や新たな議論をするための場づくりが必要である。
- 大学内は細分化の傾向にあるが、危機的状況の時は、学科を超え連携し、インテグレートした成果を出す好機である。つまり、日本経済が危機的な今こそ共同提言を実施し、政府に働きかけるような積極的な活動を期待したい。
- ホームページもコンテンツが多く、実施したセミナーもYouTube公開や、サブタイトルをつける等の丁寧な発信も、分かりやすく評価できる。情報発信は重要であるので、引き続き期待する。
- 人文社会科学系の研究対象は複雑多変であり、研究者同士の交流と連携が重要である。AGIには、研究者や他大学とのインタラクションを大事にできる連携の場をつくるような取り組みの実施を望む。

第二部 事業実施状況評価

AG Iは、「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的とする。これらの目的を達成するために、東アジアの経済・社会問題の研究を行い、国際学術交流を促進する。」ことを目的に設立された研究所である。

この目的達成のために、AG Iが2021年度に行った各種の調査・研究活動の主な実績は、次の通りである。

項 目	取 組 実 績	関連 P.
研究論文の発表	17 件	20～21
調査報告書の刊行	10 件	22
ワーキングペーパーの刊行	14 件	23～24
成長戦略フォーラムの開催	3 回	24
AG Iセミナーの開催	5 回	25
所員研究会の開催	9 回	26
国際会議での発表	31 件	27～
国内会議での発表	20 件	31 参照
北九州空港のアクセス鉄道勉強会	2 件	29
日韓海峡圏研究機関協議会総会	2021.11.5 開催 (オンライン)	29
復旦大学との共同研究会	2022.1.14 開催 (オンライン)	29～30
台湾政治大学との共同研究会	2022.1.19 開催 (オンライン)	30
北九州青年会議所での発表	2021.4.25 開催	30
地域活性研究会での発表	2021.9.5 開催	31
産業集積の創造的再生に向けた分野横断的研究会での発表	2021.9.22 開催	31
ホラシスアジア会議での発表	2021.11.26 開催 (オンライン)	31
テレワークに関する調査実施	1 件	31
大学への講師等の派遣	4 大学	32
北九州市施策へのパブコメ提供	3 件	32
科研費の獲得状況	4 事業・8,710 千円	32～33
国内外の機関等との連携・協力	3 名・10 機関	33

専任研究員が 7 名という小規模な研究所であるが、多方面に積極的に取り組んでいることが窺える。以下、「中期計画」に沿って、各取組について、細かく見ていくこととする。

(1) 調査・研究の発表

「中期計画」では、AGI が地方自治体に所属し地元貢献を重視した研究機関として、北九州市の主要プロジェクト実現化の学術的側面からの支援や国際政策の推進に向けた調査研究、地元経済団体・企業との連携による産業経済振興策への提言を行うなどのシンクタンクとしての貢献を行う。これと併せて、これまで四半世紀にわたり培ってきた国内外の大学、研究機関、研究者等とのネットワークを活用し、アジア研究を推進するとともに、地元の産業界に対して有益なビジネス事例のフィードバックや地元大学等との連携による人材育成を目指す等のアカデミックな学術研究機関としての貢献を行うとしている。

こうした観点から、2021 年度は、研究論文の発表が 17 件、国際会議や国内会議等での発表等も 51 件行っており、このうち、注目度の高い SSCI 誌等の掲載を含めて査読付き論文 5 件など、十分な研究成果の発表を行っていると言える。

出版活動は、本報告書の付論 2 が示す通りである。

また、AGI において所員研究会を 9 回開催しており、研究所内部における研究員の研鑽の場が実施されていることは、評価されるべき取組みである。

さらに、AGI の知名度を高めるという点では、政府諮問機関等の役職に AGI の研究員が就任することは、有用な手段となるものであり、各種の役職に就いていることも評価されるものである。

これらの取組みにより、RePEc（経済分野における論文の発表と引用に基づくランキング）において、国内の大学・研究機関としては 203 研究機関中第 27 位、国内の経済学者のランキングでも上位 25% に、研究者個人としても国内 1,197 人中ホリオカ特別教授が 5 位、大塚特別教授が 10 位、八田理事長が 51 位、高木特別教授が 140 位とランクイン（2022 年 3 月時点）し、学術的にも高い評価を得ている。

(2) MOUの締結、国際会議の開催

「中期計画」では、国際社会に貢献するとして、アジア諸国の優れた社会経済制度の改革事例を分析し、日本に活用する提案を行うとともに、日本の経済成長過程で経験した政策の成功例や失敗例をアジア諸国に伝え、今後の発展に役立てるとしている。

これらについては、アジアとの国際ネットワークをさらに強力にすることが求められるところである。こうした取組みとして、アジアの研究機関等と研究交流協定の締結を行うことは具体的な一つの方策であり、更なるAGIの活動が活性化することが期待できる。

2021年度は、オンラインにて中国の復旦大学や台湾政治大学と共同研究会を継続開催している。復旦大学との共同研究会では、早い時期から北京大学・華東師範大学・南開大学などほかの名門大学の教授も参加しており、台湾との交流においても、台湾政治大学以外の大学からの参加者が増加し、交流の輪が広がり始めている。また、上海社会科学院とも共同研究会を開催した。これらの取組は、AGIを国内外に知らしめるという観点から、非常に重要で評価される取組みである。

(3) 大学への講師等の派遣

「中期計画」では、地域社会に貢献するとして、九州大学や北九州市立大学等の近隣の大学における教育への貢献を更に深め、地元の人材育成に寄与していくとともに、研究機関との連携による地元への貢献を進めていくこととしている。

地域貢献については、AGIが北九州市の外郭団体という立ち位置を考えると、重要なミッションになってくると考えざるを得ず、AGIも近年、地域貢献に関しては、取組みを強化しているところである。

この点について 2021年度は、「九州大学大学院経済学府経済工学・経済システム専攻」へ3名の研究員を客員教授や客員准教授として派遣し、英語の講座3つ（それぞれ15回）を担当している。また、北九州市立大学にも「社会システム研究科博士後期課程」へ4名の研究員を特任教授・特任准教授として派遣している。

この中でも、北九州市立大学への博士後期課程への派遣においては、これまで7名の博士学位取得者を出してきたことは、特筆できることである（うち1名は2021年度）。また東京大学空間情報科学研究センター、京都大学大学院経済学研究科にも講師派遣を行っており、15回の講義を担当している。

大学への講師派遣は、地域の人材育成の面からも評価できるが、大学との連携という面からも有効な方策であると同時に、大学側にとっても、講義の一部を担うAGIは、無くてはならない存在となり、両者はWin-Winな関係を築くことになる。

また、一般市民向けに、各分野から講師を招いて、国際社会の経済や産業動向、北九州地域の発展に寄与する情報等をテーマに実施する「成長戦略フォーラム」を、2021年度は3回開催しており、出席者のアンケート結果でも、90%を超える好評価を得ている。コロナ禍の中、初めてオンライン開催を試みたものであり、県外や国外からの参加もあった。また、開催後はYouTubeのAGIチャンネルにて動画配信を実施している。このフォーラムは、AGIを市民に身近に感じてもらうための良い企画であり、今後も継続して開催していく必要がある。

(4) 外部資金の獲得

研究所の運営という観点からは、財政面で外部資金をより多く確保するということは、避けては通れない課題である。2021年度は、文部科学省（日本学術振興会）科学研究費助成事業では、4件の事業で間接経費を含むと8,710千円を獲得している。

科研費については、2021年度は、2022年度の採択に向けて6件の新規事業を応募し、3件が採択された（8月末現在、新たに2件申請の結果待ち）。ここ数年採択条件が厳しくなっているが、今後も積極的に科研費獲得に向けて、AGIが一丸となった取組みを期待したい。

また、科研費以外の調査・研究に対する助成金の獲得に向けても、あらゆる機会にチャレンジして欲しい。

(5) その他の活動

その他、2021年度のAGIの活動として、注目するものを以下に記す。

- 1994年に発足した「日韓海峡圏研究機関協議会」は、北部九州と韓国沿岸部の9の研究機関からなるこの協議会への参加は、東京などの他地域が持たない、九州の地理的優位性を活かした取組みである。2020年度はコロナ禍で書面開催となったが、2021年度はオンラインで開催することができた。
- 成長戦略フォーラムをはじめ、AGIセミナー、所員研究会等に関しては、コロナの感染拡大を配慮し、オンラインで開催した。加えてYouTubeでのデジタル配信も行っている。このデジタルコミュニケーションの手法は研究所機能充実と同時に研究所の認知度向上の手段としても大いに活用できるものであり、良い取組みであると評価できる。
- AGIにおいて以前からも一連のテーマとしていた北九州浮上のための喫緊の課題である北九州空港へアクセス鉄道に関して、2020年にJRや行政を巻き込んだ勉強会を立ち上げたところであるが、2021年度は、勉強会の継続に加え、中間報告書をまとめ公開した。このテーマは非常に注目度が高く、北九州青年会議所の懇話会にも有識者として招かれる等、AGIが広く市民に認知してもらいきっかけになった。また、地元への高い貢献となるアクセス鉄道実現への足掛かりとなったと評価できる。

付論 1：2021 年度におけるアジア成長研究所の研究成果

本研究所の研究は

- (a) 基本プロジェクト
- (b) 科学研究費助成事業
- (c) 受託・請負プロジェクト事業
- (d) その他の研究活動

に分かれる。

(a) 基本プロジェクト

基本プロジェクトは、市からの約 500 万円の補助金によって賄われている。研究部では、①「アジア－日本間の経済関係と現代的課題」、②「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」、③「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」の 3 分野を中心に、調査グループでは北九州市から提案されたテーマを基に、国際社会及び北部九州地域への学術的、政策的貢献を目指した調査・研究に取り組んだ。資料編に研究成果のリストを記す。

2021 年度に行った基本プロジェクトのうち、主要な研究を紹介する。

① 「アジア－日本間の経済関係と現代的課題」

戴二彪「日本における外国人企業家の地域分布と影響要因 ー外国人創業促進政策の効果に関する考察を兼ねてー」

本研究は、在留外国人に関する統計と聞き取り調査に基づいて、日本における外国人企業家の推移と特徴を考察し、その都道府県分布の影響要因および各地の外国人創業促進政策の効果を検証した。

経営管理活動を行っている在日外国人（外国籍）企業家は、主に「経営・管理」と「高度専門職 1 号ハ」の 2 種類のビザ（在留資格）所持者から構成される。2015～2019 年のパネルデータと固定効果モデルに基づいて分析した結果によると、都道府県の「経営・管理」ビザ所持者数や「高度専門職 1 号ハ」ビザ所持者数に対して、「地域総人口」，「一人当たり地域総生産」，及び「地域のインバウンド観光客数」はいずれも統計的に有意なプラスの影響

を与えており、（主にサービス業を営んでいる）在日外国人企業家の数は地元マーケットの規模と成長性に大きく左右されている。一方、地域の外国人創業促進政策は、「経営・管理」ビザ所持者数に対して統計的に有意なプラスの影響を与えているが、「高度専門職1号ハ」ビザ所持者数への影響は統計的に有意ではない。また、都道府県の外国人企業家の年増加率に対しても、地域の外国人創業促進政策はプラスの影響を与えているものの、統計的に有意ではない。

外国人創業促進政策の導入時間はまだ短いので、その効果に関する検証はこれからも続ける必要がある。現段階の分析結果を見ると、外国人の創業をさらに促進させるためには、まず、規制緩和などを通じて、日本の持続可能な発展に寄与する投資需要・成長分野を一層創出する必要がある。また、各地の発展ビジョン・創業優遇政策に関する情報を国内外に効果的に発信するとともに、具体的な創業支援活動については、新興領域に関する専門技術力の高い20代～30代の留学生を中心に展開すべきである。

スール・プラモッド・クマール「ワクチン接種を嫌がる理由：インドに関する実証分析から得られたエビデンス」

Understanding Vaccine Hesitancy: Empirical Evidence from India

Considering the current state of the coronavirus disease 2019 (COVID-19) pandemic, the importance of universal vaccination is widely recognized. As vaccines are generally administered for infectious and communicable diseases, there is a greater need to improve vaccination uptake worldwide to achieve the level of herd immunity and limit the spread of diseases. Despite these facts, millions of individuals, including children, are reluctant to get vaccinated. Why does such a paradoxical situation exist?

In this paper, we study this puzzle considering India as a case study—which contributes to the largest pool of under-vaccinated children in the world and about one-third of all vaccine-preventable deaths globally. We present evidence that government policies implemented in the past can have persistent adverse impacts on demand for health-seeking behavior, even if the burden is exceedingly high. We examine the Indian government's forced sterilization policy implemented in 1976–77 and document that the current vaccination completion rate is low in places where forced sterilization was high. As a consequence, we also present evidence that states more exposed to forced sterilization have higher child mortality today.

As the potential for transmission of infectious diseases will increase as countries globalize, our results have implications for policymakers and practitioners to understand

the factors affecting the lower vaccination puzzle to carve out a pragmatic policy and maximize the uptake of current and future vaccines.

新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックの影響で、普遍的なワクチン接種の重要性は広く認識されている。ワクチン接種は一般的に感染症や伝染性疾患の対策として行われるが、集団免疫レベルを達成し、感染拡大を抑制するためには、全世界のワクチン接種者数を増加させることが必要である。にもかかわらず、子どもを含む多くの人々が接種を嫌がっている。なぜこのようになってしまったのか。本研究ではこのような謎を抱えるインドをケーススタディの対象として実証分析を行う。インドは世界最多の接種不足の子ども人口を抱えており、全世界のワクチンで予防できる死亡数の約3分の1も占めている。

本研究の実証分析結果は、政府が過去に実施した不当な政策が、国民の医療保健行動に持続的な悪影響を及ぼし得ることを示している。インド政府が1976~77年に実施した強制不妊政策の影響を検証すると、強制不妊措置実施率が高い地域では、（政府への不信の影響で）現在のワクチン接種率が低くなっており、強制不妊措置実施率が高い州のほうが、現在の幼児死亡率が高い、というエビデンスが得られている。グローバル化に伴い感染症が増加する可能性が高まる中、この研究は、ワクチン接種率の低さという謎に影響を与える要因を理解し、現在及び将来のワクチン接種率を最大限に上げるために、政策立案者及び実務者に示唆を与えることができる。

②「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」

岸本千佳司「台湾と日本におけるスタートアップ・エコシステムの研究」

本報告書は、公益財団法人アジア成長研究所（AGI）の研究プロジェクト「台湾と日本におけるスタートアップ・エコシステムの研究（A Study of the Startup Ecosystem in Taiwan and Japan）」（2021年度実施）の成果である。

近年、スタートアップ推進の土台として「エコシステム」が注目されている。すなわち、アクセラレータやメンターネットワークによる短期集中型の起業家育成、ベンチャーキャピタ（VC）に加えてエンジェルやクラウドファンディングによる資金提供、既存大企業との連携（共同開発、投資、M&A 含む）促進、および大学での起業家教育カリキュラム開設や各種イベント（ピッチコンテストや起業家同士の交流会）開催等による起業家マインドの称揚、そしてこうしたアクターや施策を高密度に集中・連携させた「スタートアップ・エコシステム」の構築である。

岸本は、台湾の産業・企業の研究が専門で、過去数年間、台湾のスタートアップ関連の動向に注目してきた。加えて、日本においてもここ数年スタートアップ・エコシステムの推進が重視されてきていることに鑑み、2021年度は、台湾と日本の双方に目配りするプロジェクトを企画した。ただし、エコシステムの関連アクターは上述のように多様なものが含まれ、またその間の関係性を詳細にひも解くことも一足飛びには出来ないことである。当分は、地道に事例研究を積み重ねていくことを考えている。本報告書では、台湾と日本から1つずつアクセラレータ／インキュベータの事例研究を提示する。

③「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」

八田達夫「旧一電が結ぶ相対契約の内外無差別化による市場の歪みの是正」

本研究の目的は、福岡県と他地域間の人口移動が、高度成長期から現在まで、どのような要因で変化してきたかを分析することである。特に、社会資本ストックや公共投資などの政策変数が、福岡県と他地域の人口移動に生活環境や賃金に及ぼす影響を通じてどの様に人口移動に影響を与えたかを分析した。

2019年度の研究プロジェクトでは、1974年以降の地方圏から都市圏への人口移動の激減の要因は移動元の人口減ではなく、「国土の均衡ある発展」政策などによる地方への再分配が大きな原因であることを計量分析によって示した。

本年度はこの分析のフレームワークを、福岡県と他地域間の人口移動の分析に適用した。すなわち、日本を都市圏・地方圏・福岡県の3地域に分割し、福岡県と他地域との間の人口移動の要因を計量分析によって検討した。用いた指標は一人当たり県民所得と一人当たり社会資本ストックおよび失業率である。

まず、福岡県から都市圏への人口流出については、2019年度作成した地方圏から都市圏への人口移動の分析モデルをそのまま適用することで、その変化の要因を説明できることがわかった。つまり、県民所得比率と社会資本ストック比率、失業率のいずれもが、福岡県から都市圏への人口流出における重要な要素である。

しかし福岡県の場合には、石炭産業と地域における鉄鋼産業との衰退も人

口流出に影響を与えている。したがってこれらの変数の影響をコントロールしたうえでの政策変数の人口移動への効果を分析した。

一方、福岡県から地方圏への人口流出については、県民所得比率が1に近い値で推移していることもあり有意な指標とはならず、社会資本ストック比率と失業率でその変動の大部分を説明できることがわかった。

これらの結果から、福岡県の人口移動についても、再分配政策などによる地方における社会資本ストックの増加が、その大きな要因となってきたとみなすことが出来る。

坂本博「北九州市における産業構造の変化と将来性」

本調査報告書は3章および付表から成り立っている（全文坂本が執筆）。

第1章では、産業構造の変化過程をマクロの視点から概観したものである。産業構造の高度化に伴って、第1次産業の比率は大きく減少し、第3次産業の比率が大きく増加しているといえるが、日本全体、福岡県、北九州市および福岡市で変化に若干の違いが見られている。福岡市は、第3次産業がすでに90%を超える都市型の産業構造であるのに対し、北九州市は、第2次産業が27%台と製造業が根強く残っている。しかも、その比率は日本全体よりも高い。政令指定都市でありながら、特徴的な産業構造を持っているといえる。

第2章では、『経済センサス』および類似統計から、比較的細かい産業分類の下で、特化係数を計測し、地域レベルでの「特化産業」の抽出を行った。ここでは、特化産業をデータの存在する8時点全てにおいて、特化係数が上位10位に入る産業と定義した。その結果、北九州市の特化産業は、事業所ベースでは水運業、従業員ベースでは鉄鋼業となった。しかも、水運業は若松区、鉄鋼業は戸畑区に特化しており、地理的な違いも判明した。また、第3次産業に該当する特化産業が少ないことから、第1章の結果に関連して、かつての工業地帯の面影が残っているといえる。

第3章では、引き続き経済センサスの結果から、今度は特化していない産業を事例的に割り出した。これらの産業が特化した産業になるためには、相当の努力が必要となる。また、センサスの具体的なデータを例示することで、特化産業である水運業と鉄鋼業との違いを考察した。そして、最後に今後の展望を簡単に示した。

最後の付表では、特化係数が上位10位に入る産業の具体的な結果を掲載

した。

ドミンゲス・アルバロ「日本における大気汚染クラスターの探査：空間解析手法の応用」

Detecting air pollution clusters in Japan: A spatial analysis approach

We rely on satellite data to study the spatial distribution of air pollutants and economic activity for 1650 municipalities of all four main islands of Japan: Honshu, Kyushu, Hokkaido and Shikoku. Specifically, we analyze atmospheric particulate matter and ozone concentrations, as well as population density, accessibility to cities, and night lights for the above islands. We then make use of principal component analysis, spatial dependence analysis, and methods of regionalization to endogenously classify the municipalities based on their similarity in attributes and geographic location. The spatial dependence analysis provides results which show us the specific sites where the high-value clusters (hot spots) and low value clusters (cold spots) are located. These show a high positive correlation between economic activity and air pollution. Additionally, we perform a regionalization analysis of the variables under consideration, which specifies how the four main islands can be regionalized into six to nine geographical regions or structures, each. The regionalization takes into consideration both pollution levels and economic activity. We then conclude by discussing how these different analyses can complement each other, and how they contribute in finding the locations where policies related to air quality can help in improving the quality of life of the population.

本研究では、衛星データに基づいて日本の主要4島（本州、九州、北海道、四国）の1650の地方自治体における大気汚染物質の空間分布と経済活動を分析した。具体的には、まず、この4島の大気中の粒子状物質やオゾン濃度、さらに人口密度、都市へのアクセシビリティ（到達性）、夜間の明るさを分析した。次に、主成分分析、空間相関分析、区画法を用いて、地方自治体の属性と地理位置の類似性に基づいて内生的に分類する。空間相関分析では、高い値のクラスター（ホットスポット）と低い値のクラスター（コールドスポット）の特定の位置を示す結果が得られる。これらの結果は経済活動と大気汚染との間に高い正の相関関係があることを示している。さらに、主要4島をそれぞれどのように6~9つの地理的な地域や構造に分割するかを具体的に示すために、検討した変数の地域化分析を行った。地域化分析では汚染レベルと経済活動の両方を考慮している。最後に、これらの異なる分析がどのように相互補完し合い、大気の質に関する政策が住民の生活の質の改善に役立つ地域を見つけるかについて討論した。

④「調査グループ」

田村一軌「空港整備が地域経済に及ぼす効果に関する調査研究」

令和2年3月26日に那覇空港の第2滑走路が供用開始され、令和7年3月31日には福岡空港の第2滑走路が供用開始となることが予定されている。また北九州空港においても、令和2年度から滑走路延長計画に関する国の調査が開始され、PI（パブリック・インボルブメント）や環境影響評価などが進められている。本研究の主な内容は、このような空港滑走路の拡充および延長が地域経済に及ぼす影響を評価する方法を検討することである。この課題設定は、コロナ禍において航空旅客が減少するなか、航空貨物輸送は堅調に推移しており、滑走路の拡充が航空貨物に与える影響および製造業や流通業を中心とする空港後背圏の地域経済に与える影響を分析することは重要であるとの考え方に基づいている。

第1章では2000年から2020年までの航空貨物輸送の実績データを整理し、日本の空港における貨物輸送の実態を明らかにした。国際貨物と国内貨物それぞれについて、国内空港ごとの取扱量のシェアを整理し、その推移からそれぞれの空港の特徴を考察した。空港別に航空貨物取扱量を整理したところ、北九州空港は他の空港と異なる推移をしていた。すなわち、北九州空港は、2020年度にその貨物取扱シェアを急拡大しているが、これは、北九州の国際航空貨物空港としてのポテンシャルの高さを表しているといえるだろう。

第2章では、『貿易統計』および『航空貨物動態調査』という公的統計を用いて、航空貨物輸送から見た北九州空港の国際貨物輸送および国内貨物輸送における後背地の推定を試みた。国際航空貨物に関する『貿易統計』は悉皆調査であるという長所があるものの、貨物の発生・集中地が分からないという短所がある。国内航空貨物に関する『航空貨物動態調査』は、輸送貨物の発生・集中地が分かるものの、2年に一度、秋の1日のみの調査であり網羅性に欠けるという短所がある。本章における検討結果からは、航空貨物輸送から見た北九州空港の後背地は、国際航空貨物輸送・国内航空貨物輸送いずれにおいても、福岡県を中心とした北部九州地域と考えることができる。したがって、今後の北九州空港の空港整備による地域経済への影響を考える際の地理的範囲としては、主に福岡県を考えればよいといえるだろう。ただし、より詳細な影響を分析するためには、例えば市町村単位で空港の後背地を確定させる必要があるかもしれない。

第3章では、航空貨物輸送のデータから空港の重要性を客観的に評価する指標として、固有ベクトル中心性指標を提案し、実際の輸送データを用いて指標の数値を計算した。『航空輸送統計調査年報』と『空港管理状況調書』という異なる統計から、国内線と国際線とを統合した航空貨物輸送にかかるOD 行列を作成した。「海外」空港という仮想的な空港をネットワーク中に設定し、構築したネットワークに対して固有ベクトル中心性指標を適用することで、国際線と国内線の航空貨物輸送量から客観的な重要性指標を構築することが可能となった。ただし、この指標が航空貨物ネットワークのどのような特性を抽出しているのかについての考察や、空港周辺地域の社会経済状況との関連性の分析などが不足していると考えられ、これらの点については今後の課題として研究を継続したい。

(b) 科学研究費助成事業

2021 年度は、文部科学省（学術振興会）の科学研究費を 4 件獲得しており、合計 871 万円の補助金を得ている。それぞれの科研費プロジェクトのタイトルは、以下のとおりである。

- ① 「70 年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析」（基盤研究 B）
- ② 「Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency」（若手研究）
- ③ 「スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究」（基盤研究 C）
- ④ 「Understanding the Causal Factors Behind Lower Vaccination Use : A Case Study of India」（若手研究）

(c) 受託・請負プロジェクト事業

2021 年度は、北九州市より次の 5 事業を受託した。

- ① 「北九州市 SDGs 未来都市計画に係る目標値調査業務」（企画調整局 SDGs 推進室）
- ② 「国内外のビジネスモデルおよび中小企業における ESG 投資実施事例の

調査」

(企画調整局SDGs推進室)

- ③「北九州市が取り組んでいるアジア各都市のCO₂排出量削減状況と本市貢献分の数値化」
(環境局環境国際戦略課)
- ④「コロナ禍によるビジネス環境の変化と対日投資誘致における北九州市の優位性の分析」
(産業経済局スタートアップ推進課)
- ⑤「北九州空港の滑走路3,000m化が地域経済に与える効果」
(港湾空港局空港企画課)

(d) その他の研究活動

当研究所においては、その他の研究活動として、AGI所員研究会、AGIセミナーなど様々な研究交流セミナーを行っている。また、日韓海峡圏研究機関協議会、復旦大学や台湾政治大学など、海外の大学や研究機関との年次共同研究会議については、コロナ禍の下でもオンライン方式で積極的に行っているところである。

付論 2 : 2021 年度におけるアジア成長研究所の出版活動

■2021 年度 研究論文の学術誌、経済誌等への発表

2021 年度における研究論文の学術誌等への発表は 28 件、このうち SSCI 誌等への掲載を含めて査読付きが 5 件ある。

著 者	内 容	備 考
戴 二彪	Dai Erbiao, Hatta Tatsuo (2021) . "The effects of demographic changes on regional economic growth: Evidence from Japan", Singapore Economic Review, Vol. 66, No. 6 (2021) 1549-1575. (https://doi.org/10.1142/S0217590818420109) (Published Online 27 June 2019)	S S C I ・ 共著
	Dai Erbiao and Li.Yan (2022) "The Impacts of Demographic Changes on the Future City: Lessons from Japan", in UN-Habitat and CASS (edits) Future Urban Development, will be published by Springer (2022. Feb. Accepted)	論文 ・ 共著
	戴二彪 (2021) 「米中摩擦による日中間貿易・物流への影響」『東アジアへの視点』Vol. 32, pp. 16-41	論文 ・ 単著
	戴二彪 (2022) 「日本の大都市圏住民の外国人介護労働者に対する態度と影響要因」『東アジアへの視点』Vol. 33, pp. 1-22 (予定)	論文 ・ 単著
	田村一軌, 坂本 博, 戴 二彪 (2021) 「日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因」『海峡圏研究』21 号, pp. 41-63	論文 ・ 共著
	戴二彪 (2021) 「日本教培行业管理政策的变迁」「和訳：日本における学習塾産業に対する管理政策の変化」『東方財経』2021 年 9 月号, pp. 8-10	特別寄稿 ・ 単著
	戴二彪 (2020) 「岸田的日式新資本主義是什么？能走多远？」「和訳：岸田の日本式新しい資本主義の目標は達成できるのか？」『東方財経』2021 年 10 号, pp. 8-10	特別寄稿 ・ 単著
	戴二彪 (2021) 「日本为何将向外劳全面开放永久居住大门」「和訳：なぜ日本がすべての外国人労働者に永住機会を与えるのか？」『東方財経』2022 年 1 月号, pp.6-8	特別寄稿 ・ 単著
	戴二彪 (2020) 「从冬奥会举办地变迁看亚洲冰雪产业的前景」「和訳：冬オリンピック開催地の変動から見たアジアの冰雪産業のポテンシャル」『東方財経』2022 年 3 月号, pp.6-8	特別寄稿 ・ 単著

坂本 博	田村一軌, 坂本博, 戴二彪 (2021) 「日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因」, 『海峡圏研究』, 第 21 号, pp. 101-121。	論文・共著
	坂本博 (2021) 「経済成長における貿易の役割の再検討」, 『東アジアへの視点』, 2021 年 12 月号 (第 32 巻 2 号), pp. 80-95。	論文・単著
岸本 千佳司	田代智治・岸本千佳司「エコシステムにおけるアクセラレーターの発展と重要性：定義とその特徴の体系的・包括的理解」『中小企業季報』(大阪経済大学中小企業・経営研究所) 2021(3・4), pp. 11-28	論文・共著
	岸本千佳司 (2021) 「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展-『エコシステム』としての全体像の把握を目指して-」『東アジアへの視点』 32 (2) (2021 年 12 月号), pp. 19-79	論文・単著
	岸本千佳司 (2021) 「アクセラレータによるスタートアップ・コミュニティの構築：台湾の AppWorks (之初創設) の事例研究」, 『赤門マネジト・レビュー』 20 巻 1・2 号 (2021 年 4 月), pp.1-42	赤門 マネジメント レビュー・単著
田村 一軌	田村一軌, 「貿易統計からみた国際物流における港湾利用状況」, 『東アジアへの視点』, 32, 1, 42-50	論文・単著
	田村一軌, 坂本 博, 戴 二彪 (2021) 「日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因」『海峡圏研究』 21 号, pp.41-63	論文・共著
スール・プラモッド・クマール	Sur Pramod Kumar (2021) "India is the world's biggest vaccine maker. Yet, it has one of the lowest vaccination rates in the world. WHY?" 「和訳：インドは世界最大のワクチンメーカーであっても世界で最も低いワクチン接種率の 1 つである。それはなぜ？」EEA-ESEM メディアブリーフィング, 2021 年 8 月	特別寄稿・単著
ドミンゲス・アルバロ	Alvaro Domínguez, Felipe Santos-Marquez, Carlos Mendez (2021). "Sectoral productivity convergence, input-output structure and network communities in Japan," Structural Change and Economic Dynamics, Vol. 59, pp. 582-599.	SSCI・共著
Tien Manh Vu	Tien Manh Vu (2022). "Effects of Heat on Mathematics Test Performance in Vietnam", Journal of the East Asian Economic Association, will be published by Asian Economic Journal (2022. March. Vol.36)	SSCI・単著
Charles Yuji Horioka	Charles Yuji Horioka, Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang, "The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis," Journal of the Japanese and International Economies, vol. 62, article 101166 (December 2021)	SSCI・共著

■2021年度 AGI 調査報告書の発行

2021年度の基本プロジェクトにより実施した、調査研究の成果を取りまとめ、AGI 調査報告書として10件発行している。

No.	著者	プロジェクト名
1	戴 二彪	日本における外国人企業家の地域分布と影響要因 –外国人創業促進政策の効果に関する考察を兼ねて–
2	スール・プラモッド・クマール	ワクチン接種を嫌がる理由：インドに関する実証分析から得られたエビデンス
3	岸本 千佳司 田代 智治	台湾と日本におけるスタートアップ・エコシステムの研究
4	八田 達夫	旧一電が結ぶ相対契約の内外無差別化による市場の歪みの是正
5	坂本 博	北九州市における産業構造の変化と将来性
6	ドミンゲス・アルバロ	日本における大気汚染クラスターの探査：空間解析手法の応用
5	田村 一軌 坂本 博	空港整備が地域経済に及ぼす効果に関する調査研究
8	岸本 千佳司	台湾のスタートアップ・エコシステムの発展に関する調査研究
9	戴 二彪 田村 一軌	北九州市 SDGs 未来都市計画に係る目標値調査業務報告書
10	戴 二彪 岸本 千佳司	中小企業による SDGs の取り組み、および ESG 投資に関する研究

■2021年度 ワーキングペーパーの発行

2021年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし14件発行している。

No.	発行年月	タイトル	著者
1	2021年7月	Are Married Women Really Wealthier than Unmarried Women? Evidence from Japan	新見 陽子
2	2021年7月	Community Support for Foreign Senior Care Workers in Rural Japan and the Factors that Affect Perception of Receiving Care	Austin R. Lamb
3	2021年8月	Why is the Vaccination Rate Low in India?	スール・プラモッド・クマール
4	2021年8月	Understanding the Puzzle of Primary Health Care Use: Evidence from India	スール・プラモッド・クマール
5	2021年8月	日本の地域別女性就業率特徴と影響要因 Women's Employment Rate by Age Group and Region in Japan: Characteristics and Underlying Factors	田村 一軌, 坂本 博, 戴 二彪
6	2021年9月	スタートアップ・アクセラレータの戦略の進化 —台湾の「交通大学産業アクセラレータ (IAPS)」の事例研究— The Evolution of the Strategy of a Startup Accelerator: A Case Study of IAPS in Taiwan	岸本 千佳司
7	2021年10月	Juggling Paid Work and Elderly Care Provision in Japan: Does a Flexible Work Environment Help Family Caregivers Cope?	新見 陽子
8	2021年11月	Elderly Poverty and Its Measurement	新見 陽子, Charles Yuji Horioka
9	2022年2月	The Legacy of Authoritarianism in a Democracy	スール・プラモッド・クマール
10	2022年2月	Re-Examining the Convergence of the World Economy: Markov Chain Model with Population Weighting	ドミンゲス・アルバロ 坂本 博

1 1	2022年2月	Irregular Economic Growth in the World Economy: Fluctuations of Ergodic Distributions through a Markov Chain Model	ドミンゲス・ アルバロ 坂本 博
1 2	2022年2月	Determinants of health insurance enrollment and health expenditure in Ghana: An empirical analysis	Kwame Adjei- Mantey, Charles Yuji Horioka
1 3	2022年3月	Is the Age Structure of the Population One of the Determinants of the Household Saving Rate in China? A Spatial Panel Analysis of Provincial Data	Jingwen Yin, Charles Yuji Horioka
1 4	2022年3月	ワークロイド産業の発展に向けた業界団体・企業の取り組みー「ワークロイド・ユーザーズ協会」と「テムザック (tmsuk) 社」の事例ー The Effort of an Industrial Association and a Company for the Development of the Workroid Industry: A Case Study of “Workroid Users Association” and “tmsuk”	岸本 千佳司

■2021年度 AGI 成長戦略フォーラムの開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を3回開催した。なおコロナ禍の下、オンライン（ZOOM）開催し、開催後はYouTubeのAGIチャンネルで動画を配信している。オンライン開催することによって、県外や国外からの参加もあった。（延べ216名参加）

No	開催日	テーマ	講師	参加者数
1	令和3年 10月26日	うなぎ文化を北九州から世界へ発信 ～進化し続ける名店『田舎庵』の挑戦～	鰻料理田舎庵 三代目主人 緒方 弘 氏	42名
2	令和4年 1月18日	進む中国社会のデジタルトランスフォーメーション (DX) と日本への示唆 ～スマートシティを手がかりに～	富士通株式会社 グローバル マーケティング部門 チーフデジタルエコノミスト 金 堅敏 氏	42名
3	令和4年 2月22日	日銀によるアジアの金融経済の安定化策と北九州経済の課題	日本銀行北九州支店支店長 畠中 基博 氏	132名

■2021年度 AGIセミナー（研究会）の開催

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会をオンライン(ZOOM)で5回開催した。

No	開催日	講師	タイトル
1	令和3年 8月19日	田路 則子 法政大学経営学部・大学院経営学研究科 教授	首都圏の Web ビジネスの スタートアップーシリコ ンバレーと比較した成長 要因分析ー
2	令和3年 9月29日	Daniel MARSZALEC 東京大学公共政策大学院 経済学研究科・経済 学部 講師 (9月より ICU(国際基督教大学) 講師)	Auctions for resources, and the dangers of uniform- pricing
3	令和3年 10月15日	王 桂新 (WANG, Guixin) 復旦大学 社会発展・公共政策学院教授・人口 研究所前所長・都市と地域研究センター長	中国における人口移動・ 都市化の新動向と要因」
4	令和3年 11月25日	馬 欣欣 (MA, Xinxin) 法政大学経済学部 教授	Parent Care and middle-aged Women's Employment in China
5	令和3年 12月24日	Nazrul ISLAM 国際連合・経済社会局 開発研究部長・ AGI 客員教授	Rural Development in the Context of the 4th Industrial Revolution

■2021年度「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を9回開催した。

本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

No	開催日	タイトル	報告者
1	令和3年 5月11日	Why is the Vaccination Rate Low in India? (なぜインドのワクチン接種率は低いのか?)	スール・プラモ ッド・クマール
2	令和3年 6月8日	The Owl and the Alexander: The Birth of International Currencies, c. 500-100 BCE (フクロウとアレクサンドロス-国際通貨の誕生 (紀元前5世紀から1世紀まで)	高木 信二
3	令和3年 7月13日	戦後の大都市への人口移動の決定要因 (田村一軌・保科寛樹と 共 著)	八田 達夫
4	令和3年 9月14日	中国の経済発展における「留学帰国組」の役割と変化	戴 二彪
5	令和3年 10月12日	台湾のスタートアップ・エコシステムの概況	岸本 千佳司
6	令和3年 11月9日	Sectoral productivity convergence, input-output structure and network communities in Japan	ドミンゲス・ア ルバロ
7	令和3年 12月21日	経済センサスから見た北九州市の産業構造の変化	坂本 博
8	令和4年 1月25日	政令指定都市における女性就業率の特徴と影響要因	田村 一軌
9	令和4年 2月15日	The Political Origins of Missing Women (失われた女性たちの政治的な起源)	スール・プラモ ッド・クマール

■2021 主なセミナー等での講演・発表・討論

1	2021/4 スール・プラモッド・クマール上級研究員 開発経済学会(JADE) で研究報告
2	2021/4 スール・プラモッド・クマール上級研究員 大阪大学大学院国際公共政策研究科で研究報告
3	2021/4 スール・プラモッド・クマール上級研究員 一橋大学経済学研究科で研究報告
4	2021/5 八田達夫理事長 The 28th CIDEG Academic Committee Meeting で発表
5	2021/5 スール・プラモッド・クマール上級研究員 日本経済学会で研究報告
6	2021/5 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Nordic Conference in Development Economics (NCDE)で研究報告
7	2021/6 戴二彪教授 Global Lectures Series on Chinese Economy「中国経済大講堂」で研究報告
8	2021/6 戴二彪教授 華人教授会議 2021 年研究報告会で司会・討論
9	2021/6 スール・プラモッド・クマール上級研究員 九州大学経済学研究院で研究報告
10	2021/6 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Nordic Conference in Development Economics (NCDE) で論文の討論
11	2021/7 坂本博准教授 16th IRSA International Conference で研究報告
12	2021/7 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 アジア低炭素化センターで研究発表
13	2021/8 坂本博准教授 17th PRSCO Summer Institute で研究報告
14	2021/8 スール・プラモッド・クマール上級研究員 European Economic Association-Econometric Society European Meeting で研究報告
15	2021/8 スール・プラモッド・クマール上級研究員 第 24 回労働経済学カンファレンスで研究報告
16	2021/9 岸本千佳司准教授 スタートアップ研究会でコメンテーター (法政大学)
17	2021/10 戴二彪教授 中国経済経営学会 2021 年度大会の企画参加と討論者
18	2021/10 スール・プラモッド・クマール上級研究員 小樽商科大学「SWEQ2021」で研究報告
19	2021/11 八田達夫理事長 国土交通省九州地方整備局「九州圏広域地方計画の中間評価」で有識者として意見聴取
20	2021/11 岸本千佳司准教授 国際ビジネス研究学会で研究報告

2 1	2021/11 スール・プラモッド・クマール上級研究員 North East Universities Development Consortium (NEUDC)で研究報告
2 2	2021/11 スール・プラモッド・クマール上級研究員 The Asian Politics Online Seminar Series (APOSS)で研究報告
2 3	2021/11 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Southern Economic Association Conference で研究報告
2 4	2021/11 スール・プラモッド・クマール上級研究員 North East Universities Development Consortium (NEUDC) で討論
2 5	2021/11 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 Universidad Nacional de Tucuman で招待講演
2 6	2021/12 八田達夫理事長 The 29th Joint Meeting of CIDEG Academic Committee and Board of Directors で発表
2 7	2021/12 戴二彪教授 中国社会科学院財政経済研究院主催国際研究会で研究報告
2 8	2021/12 岸本千佳司准教授 神戸大学共同研究会でコメンテーター
2 9	2021/12 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Asian and Australasian Society of Labour Economics で研究報告
3 0	2021/12 スール・プラモッド・クマール上級研究員 大阪大学大学院国際公共政策研究科 OSIPP-Economics Lunchtime Seminar で研究報告
3 1	2021/12 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Annual Conference on Economic Growth and Development ISI-Delhi で研究報告・司会
3 2	2022/1 戴二彪教授 国連主催 ONLINE 国際研究会「2022 Future City in Innovation」で報告
3 3	2022/1 岸本千佳司准教授 スタートアップ研究会（長崎県立大学・山口大学）のセミナーで研究報告
3 4	2022/1 スール・プラモッド・クマール上級研究員 American Economic Association で研究報告
3 5	2022/1 スール・プラモッド・クマール上級研究員 計量・数理政治研究会で研究報告
3 6	2022/2 岸本千佳司准教授 日台パートナーシップ強化セミナー日本台湾交流協会で講演
3 7	2022/2 スール・プラモッド・クマール上級研究員 GSID30 International Symposium(名古屋大学)で 研究報告
3 8	2022/2 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 GSID30 International Symposium(名古屋大学) で研究報告
3 9	2022/3 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Workshop on the Political Economy of South Asia (WPESA-3) で研究報告
4 0	2022/3 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 PAPAIOS-ICES 2022 第 6 回国際会議で研究報告

■北九州空港のアクセス鉄道に関する勉強会（KARum^{*}）

地元北九州浮上のための喫緊の課題である「福岡空港の代替空港としての北九州空港の将来的な可能性」及び「それに伴うアクセス鉄道などの環境整備の必要性」などについて、JR九州、北九州市、AGI 他との勉強会を継続実施（令和2年11月より、AGI 発案で発足）。中間報告書をまとめ、公開した。

※Kitakyushu Airport Railway Forum

①令和3年5月：

「新門司ルートの課題等について」

②令和4年2月：

「北九州空港新線フォーラム中間報告書-北九州空港アクセス緊急改善策」作成

■客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

数名の招聘研究員を予定していたが、コロナ禍の影響で延期となったため、あらためて新年度の調整を試みる予定である。

■「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

北部九州の4研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所）と、韓国沿岸部の5研究機関（光州全南研究院、釜山発展研究院、蔚山発展研究院、済州研究院、慶南発展研究院）で構成する、「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会は、令和3年11月5日にオンラインで開催された。

【AGI 討論者】坂本博准教授

また、毎年発行の機関誌『海峡圏研究』の第21号は発刊され、AGI の掲載は以下のとおり。

【AGI 発表論文】

「日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因」

執筆者：田村一軌主任研究員、坂本博准教授、戴二彪副所長/研究部長

■復旦大学との研究交流

AGI とMOUを締結している中国・復旦大学と毎年共同研究会を開催しており、令和3年度はオンライン（ZOOM）で開催された。

AGI -復旦大学2021年度共同研究会（令和4年1月14日オンライン開催）

テーマ『Migration and Urban Development: Empirical Study and Policy Implication』

【AG I 側発表者】

- ① 戴二彪副所長/研究部長

「Factors affecting Japanese's attitude towards foreign workers in the senior care industry: Evidence from a survey targeting four metropolitan areas」

- ② スール・プラモッド・クマール上級研究員

「Who Should Be the Leader? Vertical Diversity Based on Nationality and Team Performance」

- ③ 彭雪客員研究員

「The Verification and Optimizing Suggestions on Land Requisition Tract Development Policies in “Collage” City: Evidence from Foshan city In China」

【AG I 司会者】 ドミンゲス・アルバロ上級研究員

■AG I-台湾ACES共同研究会の開催

令和4年1月19日、台湾ACES（Association for China Economic Studies）と、共同研究会をオンライン（ZOOM）で開催した。

第7回AG I-台湾共同研究会『INTERNATIONAL MIGRATION AND INDUSTRY GROWTH』

【AG I 側発表者】

- ① 岸本一軌准教授

「The Development of Startups and Supporting Actors in Taiwan」

- ② 戴二彪副所長/研究部長

「Factors affecting Japanese attitudes towards receiving foreign senior care workers: Evidence from local regions」

【AG I 司会者】 ドミンゲス・アルバロ上級研究員

■北九州青年会議所主催「有識者とのまちづくり懇談会」参加

令和3年4月25日、（一社）北九州青年会議所（JCI）主催の「有識者とのまちづくり懇談会」に八田達夫理事長が有識者として招かれ、ファシリテーター役として「地域経済成長」をテーマに議論した。

【AG I 発表者】

八田達夫理事長

「北九州空港への交通アクセスを整えれば、物流・観光・人が動く、集まる」

■地域活性研究会の開催

令和3年9月5日、長崎県立大学、大阪商業大学、甲南大学の研究者が参加する「地域活性研究会」をAGIで開催し、スール上級研究員が発表した。

【AGI発表者】

スール・プラモッド・クマール上級研究員

「Who Should be the Leader? Vertical Diversity based on Nationality and Team Performance」

■産業集積の創造的再生に向けた分野横断的研究会の開催

令和3年9月22日、神戸大学、長崎県立大学の研究者がAGIに集い、産業集積やエコシステム、中小企業によるイノベーションについて報告・討議を行った。

【AGI発表者】

岸本千佳司准教授

「アクセラレータによるスタートアップ・コミュニティの戦略的構築：台湾AppWorksの事例研究」

■ホラシスアジア会議への参加

令和3年11月26日、元世界経済フォーラムアジア情勢局長であるフランク・ユルゲン・リヒター博士が設立した、スイスに拠点を置く国際的シンクタンク「ホラシス」の国際会議が、オンライン開催され「持続可能なアジアの成長」セッションのパネリストとして八田理事長が参加し、北九州市の環境に関する取り組み等について発表・討論を行った。

【AGI登壇者】

八田達夫理事長

「Sustainable Asian Growth（持続可能なアジアの成長）」

■「テレワークが九州の企業の生産性に与える影響」調査実施

コロナ禍で急速に浸透したテレワーク(在宅勤務)の定着に関して、都市経済学の視点から佐賀大学と共同で調査を行った。

【AGI担当者】

亀山嘉大客員教授・田村一軌主任研究員

■大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。令和 3 年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
(戴二彪副所長/研究部長、孫暁男上級研究員、スール・プラモッド・クマール上級研究員)
- ② 北九州市立大学大学院博士課程社会システム研究科
(戴二彪副所長/研究部長、坂本博准教授、岸本千佳司准教授、田村一軌主任研究員)
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター (八田達夫理事長)
- ④ 京都大学大学院経済学研究科 (スール・プラモッド・クマール上級研究員)

■北九州市施策へのパブリックコメント等の提供

AGI 地域連携事業委員会 (委員長 田村一軌主任研究員) は、北九州市施策へのパブリックコメント等の提供を行った。

- ① 北九州市観光振興プラン
- ② 北九州市物流拠点構想
- ③ 北九州市地域公共交通計画

■科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業 (文部科学省) の獲得に取り組んでおり、令和 3 年度に科学研究費助成事業を活用して行った研究事業は次のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	R3 交付額
八田 達夫 (分担者: 田村、戴)	70 年代の大都市への人口流入減少の要因としての 高卒人口減少と再分配政策の定量分析	H31~R3 年度	5,200 千円

孫 暁男	Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	H31～R3 年度	1,300 千円
岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6 年度	520 千円
スール・プラモッド・クマール	Understanding the Causal Factors Behind Lower Vaccination Use: A Case Study of India	R3～R5 年度	1,690 千円

(交付額には、間接経費を含む)

■ 国・国際機関、国内外の大学・研究機関等との連携・協力

- ① 電力・ガス取引監視等委員会 委員長（八田達夫理事長）
- ② 内閣府国家戦略特別区域諮問会議 議員（八田達夫理事長）
- ③ 内閣府国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長（八田達夫理事長）
- ④ 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース構成員（八田達夫理事長）
- ⑤ 総合研究開発機構 評議員（八田達夫理事長）
- ⑥ （日本）中国経済経営学会 理事・副会長（戴二彪副所長）
- ⑦ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム評議員（戴二彪副所長）
- ⑧ 国土交通省九州地方整備局・九州経済調査会
「九州の港湾の将来を考える有識者懇談会」委員（戴二彪副所長）
- ⑨ 九州経済連合会国際委員会委員、観光委員会委員（戴二彪副所長）
- ⑩ 九州経済連合会北九州地域委員（田村一軌主任研究員）